



株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに「第127期中間報告書」をお届けし、事業活動の概況をご報告いたします。

取締役社長兼CEO 三野 禎男

当上半期の業績について

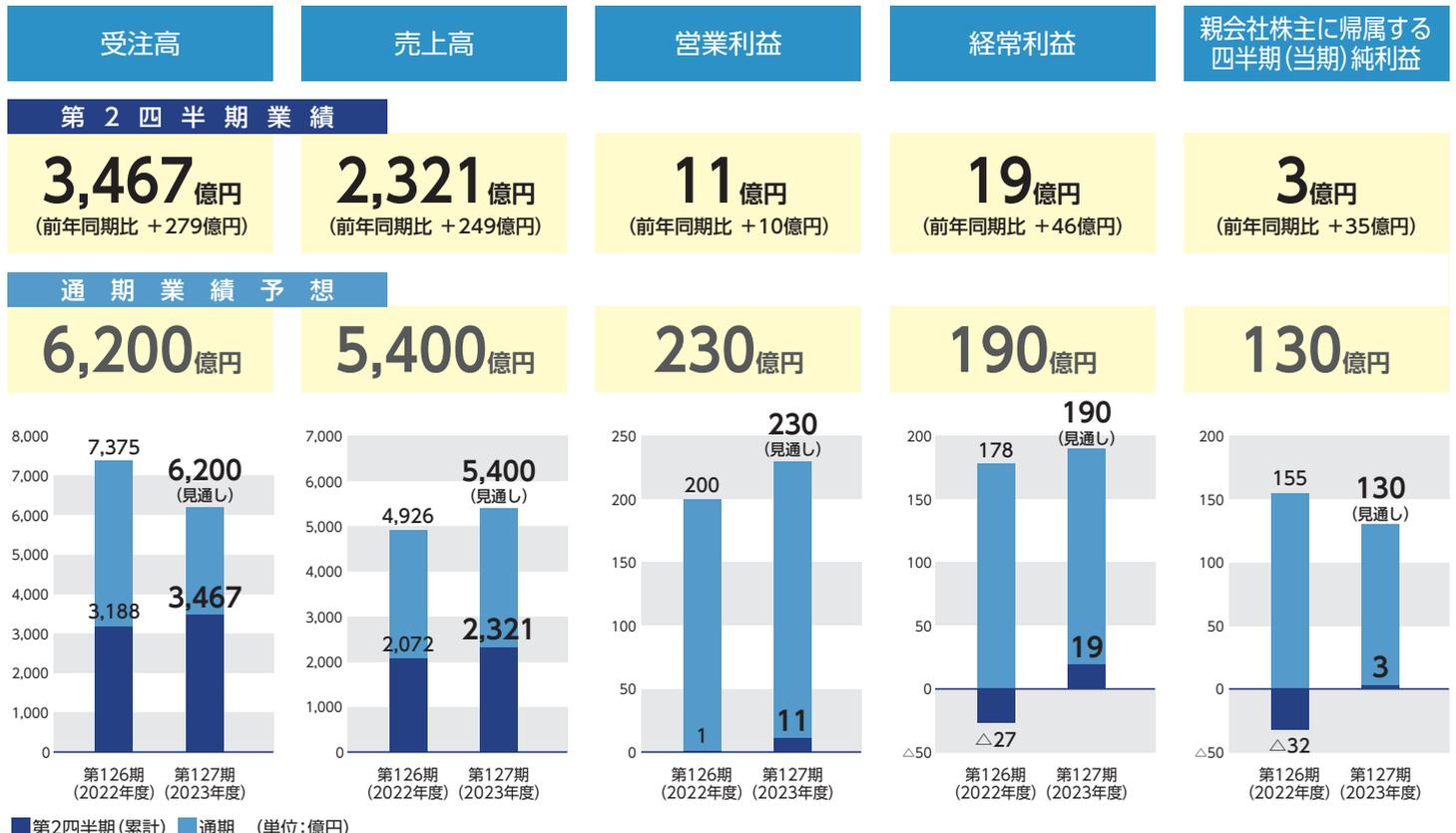
新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃されましたが、相次ぐ物価上昇や円安の影響等により景気動向は緩やかな回復にとどまっています。

こうした中、当社グループの当上半期の連結業績は前年同期と比較し、受注高は主に環境部門の増加により3,467億円、売上高は環境部門の増加により2,321億円となりました。また、営業利益は環境部門が黒字に転じたこと等により、11億円となりました。なお、収益については、当社グループの事業構造から下半期に多く計上されるため、通期では11月6日付で公表した下記

の見通しのとおり達成する見込みです。

また、当社は2024年10月1日に商号をカナデビア株式会社(Kanadevia Corporation)とすることを取締役会で決議しました。今後、新ブランドを認知いただくためのプロモーション活動等を通じて浸透を図ってまいります。また、グループ会社についてもカナデビア(Kanadevia)を付した商号への変更について検討を進めていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



※通期業績予想は、利益項目を含め業績の上方修正を行っています。
※当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただきます。

部門別の事業概況

環境部門
(売上高構成比 73%)

受注高： 2,700 億円 <small>前年同期比 (+257億円)</small>	売上高： 1,692 億円 <small>前年同期比 (+261億円)</small>	営業利益： 5 億円 <small>前年同期比 (+6億円)</small>
---	---	--

受注高は、国内では愛知県稲沢市向け新し尿処理施設建設工事およびごみ焼却施設や水処理施設の基幹的設備改良工事、海外では英国向けごみ焼却発電プラント長期運営業務2件を受注したこと等により前年同期より増加し2,700億円となりました。

売上高は、英国向けごみ焼却発電プラント等が完工したこと等により、前年同期より増加し1,692億円となりました。

営業利益は、海外子会社での増益等により黒字に転換し、5億円となりました。



©Encyclis
英国 レスターシャー州向けごみ焼却発電施設

機械・インフラ部門
(売上高構成比 18%)

受注高： 400 億円 <small>前年同期比 (△66億円)</small>	売上高： 408 億円 <small>前年同期比 (+17億円)</small>	営業利益： 7 億円 <small>前年同期比 (+4億円)</small>
--	--	--

受注高は、自動車用プレス機械が増加したものの、精密機械等が減少したことにより前年同期より66億円減少し、400億円となりました。

売上高は、自動車用プレス機械が増加したほか、海洋構造物等が進捗したことにより、前年同期を上回る408億円となりました。

営業利益は、精密機械が減少しましたが、自動車用プレス機械等が増加したことにより前年同期を上回り、7億円となりました。



中日本高速道路株式会社向け名港中央大橋
(耐震補強工事)

脱炭素化部門
(売上高構成比 9%)

受注高： 357 億円 <small>前年同期比 (+123億円)</small>	売上高： 211 億円 <small>前年同期比 (+4億円)</small>	営業利益： △3 億円 <small>前年同期比 (+2億円)</small>
---	---	---

受注高は、むつ小川原風力合同会社より陸上風力発電所の20年間の運転管理・メンテナンス業務を受注したほか、船用原動機が増加したこと等により、前年同期より大幅に増加し357億円となりました。

売上高は、船用原動機が減少しましたが、脱硝関連設備および風力発電設備の建設工事・運営業務の増加により前年同期より増加し211億円となりました。

営業利益は、プロセス機器の増加により前年同期より改善し、△3億円となりました。



北海道電力株式会社向け水素発生装置

※その他部門では、受注高10億円、売上高10億円、営業利益は2億円となりました。

トピックス

バイオガス・バイオメタン技術を活用した新事業展開

当社グループのHitachi Zosen Inova AGでは、有機性廃棄物(生ごみ、植物等)を発酵させることで生成されるバイオガスとバイオガスを精製して得られるバイオメタンに関する技術を活用した新事業を展開しています。当上半期は、バイオガスの精製時に発生する二酸化炭素(CO₂)を冷却、液化する施設がスイスで完工し、ドイツでは液化バイオガスと液化CO₂の製造・販売事業の本格的な始動を決定しました。さらにイタリアでも20年間のバイオメタン供給事業を行うことを決定しています。

これらの事業によるCO₂の削減・再利用は脱炭素化の促進に貢献するものであり、当社グループでは今後もグリーンエネルギーに関わる製品や技術の提供を通じて、地球環境に貢献してまいります。



©Regionalwerke AG Baden
CO₂液化施設(スイス)

青森県で陸上風力発電所の建設工事を開始

当社と伊藤忠商事株式会社が設立したむつ小川原風力合同会社は、青森県上北郡六ヶ所村における陸上風力発電所の運営および電力の卸供給に向け建設工事を開始し、本年7月に開催した起工式で、工事の無事故・無災害、事業の成功を祈念しました。本事業は2026年4月に稼働開始予定であり、稼働後は一般家庭約46,000世帯の年間消費量相当の電力を供給するとともに、年間約81,000トンのCO₂排出削減効果が期待できます。当社は陸上風力発電設備の建設・運営実績をもとに、本事業において設計、調達、建設および運転管理・メンテナンス業務を請け負います。

また、洋上風力発電についても着床式・浮体式の技術開発や実証試験に取り組み、将来的には基礎構造物の製造を中心に事業を展開する方針です。



左:起工式
右:建設中の風力発電所



“NanoTerasu”向け制御システム納入

当社は、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 次世代放射光施設“NanoTerasu”(仙台市)内の制御システムおよび電子ビームを蓄積するための真空機器等を製作、納入しました。

NanoTerasuはナノレベルの原子や分子の世界を見ることを可能にし、様々な現象の発生原因を解明する「巨大な顕微鏡」のような施設で、未来を拓く「新しい光」を作ることを目指して建設されました。

本施設は科学技術全般を支える基盤として、2024年の本格運用に向けた準備が進められています。

当社は入退管理システムから真空機器等の施設の根幹に関わる技術まで担っており、今後も技術の精度向上に努め、脱炭素化社会の実現や医療をはじめとした各産業の社会課題の解決に貢献してまいります。



NanoTerasu (提供:国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構)

ごみクレーン遠隔操作の運用実証を開始

当社は本社内のHitz先端情報技術センター(A.I./TEC)から神奈川県のごみ焼却施設(はだのクリーンセンター)のごみクレーンを遠隔操作する実証を開始しました。

ごみ焼却施設の長期運営事業において24時間の安定操業と運営コストの低減を両立するには、省人化・自動化の実現が不可欠です。

ごみクレーンは一部の作業を手動運転で行う必要がありますが、省人化が難しいシステムの一つですが、A.I./TECから遠隔操作を行うことにより、一人で複数施設のごみクレーン操作が可能になります。

今後、当社は遠隔操作のさらなる高度化・汎用化を推進し、お客様の生産性向上や人材不足解消に貢献してまいります。



A.I./TECからごみクレーンを遠隔操作

商号変更について

当社は、2024年6月に開催予定の定時株主総会において承認されることを条件として、同年10月1日付で商号を「カナデビア株式会社 (Kanadevia Corporation)」に変更することを決定しました。

“Kanadevia”とは、“奏でる”(日本語)と“Via”(Way/道・方法という意味のラテン語)による造語で、多様性を尊重し、たゆまぬ技術革新により、オーケストラがハーモニーを奏でる(Kanaderu)ように、人類と自然に調和をもたらす新しい道 (Via)を切り拓く、という思いを込めています。

1881年に「大阪鉄工所」として創業し、造船、鉄構、プラント、産業機械等へ事業を拡大、1943年に商号を「日立造船株式会社」としましたが、2002年に造船事業を分離し、現在は「脱炭素化」「資源循環」「安全で豊かな街づくり」の分野でグローバルにビジネスを展開しています。

今回の商号変更は、長期ビジョン「2030 Vision」と、2050年に目指す姿「サステナブルビジョン」を実現し、持続的に成長する企業となり、新たな歴史を築いていくためのものです。

当社グループは「技術の力で人類と自然の調和に挑む」というブランドコンセプトのもと、新たに“Kanadevia”として、株主の皆様と共に、今後とも技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献してまいります。

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	170,214,843株
株主数	73,734名
単元株式数	100株

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,822	16.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,488	5.6
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	6,446	3.8
株式会社三菱UFJ銀行	5,291	3.1
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND	4,578	2.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	4,231	2.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25	3,712	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,667	1.6
日立造船職員持株会	2,656	1.6
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,385	1.4

(注)持株比率は自己株式数(1,689,375株)を控除して計算しております。

統合報告書2023

当社では、ステークホルダーの皆様へ、当社グループの長期ビジョン実現に向けた価値創造の取り組みをご理解いただけるよう、経営計画や財務情報、ESG情報等を記載した統合報告書を発行しています。当社ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
公告方法	電子公告 (https://www.hitachizosen.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所

■株式に関する各種手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお手続きについては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていないため特別口座に株式が記録されている株主様は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の上記連絡先にお問合せください。

■マイナンバーに関するご案内

株式等の税務関係の手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出が済んでいない株主様は、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

株式分布

